

平成22事業年度

# 財務諸表

(特定地域整備等勘定)

# 貸借対照表

(平成23年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		10,872,602,781	
林道割賦売掛金		32,425,574,878	
特定地域整備割賦売掛金		1,049,954,963	
農用地整備割賦売掛金		68,594,631,562	
たな卸資産			
林道建設仮勘定	92,795,094,051		
特定地域整備建設仮勘定	7,427,361,283		
農用地整備建設仮勘定	94,127,776,289	194,350,231,623	
前払費用		1,967,269	
未収収益		172,423,602	
未収入金		5,399,897	
その他の流動資産		20,000	
流動資産合計			307,472,806,575

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	11,600,010		
減価償却累計額	△ 1,513,280	10,086,730	
構築物	35,767,677		
減価償却累計額	△ 9,771,945	25,995,732	
工具器具備品	8,463,857		
減価償却累計額	△ 4,615,260	3,848,597	
土地		1,008,332,000	
有形固定資産合計		1,048,263,059	

#### 2 無形固定資産

電話加入権		368,000	
無形固定資産合計		368,000	

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		99,825,099	
長期貸付金		33,713,000	
破産更生債権等	16,883,000		
貸倒引当金	△ 1,275,000	15,608,000	
敷金・保証金		141,896,809	
投資その他の資産合計		291,042,908	

固定資産合計 1,339,673,967

資産合計 308,812,480,542

負債の部

I 流動負債

資産見返補助金等		142,321,238,271	
預り補助金等		1,018,387,158	
短期借入金		13,614,189,630	
未払金		711,318,122	
未払費用		207,599,168	
未払消費税等		2,335,062	
前受金			
林道前受金	13,907,641,065		
整備前受金	21,630,445,558		
その他の前受金	1,566,939	35,539,653,562	
預り金		13,715,169	
前受収益		3,000	
流動負債合計			193,428,439,142

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等		37,200	
森林総合研究所債券	21,000,000,000		
債券発行差額(－)	△ 1,368,520	20,998,631,480	
長期借入金		84,686,522,687	
引当金			
退職給付引当金		2,461,014,713	
固定負債合計			108,146,206,080
負債合計			301,574,645,222

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,807,585,920	
資本金合計			1,807,585,920

II 資本剰余金

減資差益		30,200,001	
資本剰余金合計			30,200,001

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		4,265,137,033	
積立金		827,098,676	
当期未処分利益		307,813,690	
(うち当期総利益		307,813,690)	
利益剰余金合計			5,400,049,399
純資産合計			7,237,835,320
負債純資産合計			308,812,480,542

# 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

## 経常費用

林道整備譲渡原価		76,062,720,230
特定地域整備譲渡原価		10,999,966,089
農用地整備譲渡原価		9,710,943,137
受託業務費		33,870,000
一般管理費		
人件費	145,079,802	
退職給付引当金繰入	5,558,115	
減価償却費	7,464	
賃借料	31,856,466	
消耗備品費	883,219	
諸経費	21,279,720	
その他一般管理費	9,297,947	213,962,733

## 財務費用

借入金利息	2,826,208,419	
債券利息	251,178,921	
債券発行費	760,762	3,078,148,102

## 雑損

経常費用合計		100,202,532,824
--------	--	-----------------

## 経常収益

林道整備割賦譲渡収入		17,053,884,705
特定地域整備割賦譲渡収入		3,235,905,182
農用地整備割賦譲渡収入		3,431,439,009
割賦利息収入		3,224,841,266
受託業務収入		33,870,000
国庫補助金等収益		303,754,046
資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	73,052,408,024	73,052,408,024

## 財務収益

受取利息	6,016,581	
有価証券利息	1,278,865	7,295,446

## 雑益

経常収益合計		100,489,090,377
経常利益		286,557,553

## 臨時損失

固定資産売却損		30,200,001
返納利息等		18,229,696
臨時損失合計		48,429,697

## 臨時利益

貸倒引当金戻入益		1,427,000
臨時利益合計		1,427,000

## 当期純利益

前中期目標期間繰越積立金取崩額		68,258,834
当期総利益		307,813,690

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 12,202,471,927
人件費支出	△ 1,749,538,698
その他の業務支出	△ 654,477,480
政府交付金収入	542,000,000
受託業務収入	33,870,000
林道事業収入	5,294,440,381
特定地域等整備等事業収入	14,082,025,434
補助金等収入	8,580,751,614
補助金等の精算による返還金の支出	<u>△ 23,803,499</u>
小計	13,902,795,825
利息の受取額	3,256,614,499
利息の支払額	<u>△ 3,249,243,177</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,910,167,147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 9,400,000,000
定期預金の払戻による収入	7,900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 4,500,000,000
有価証券の償還による収入	4,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 415,970
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	43,000,000
貸付金の回収による収入	<u>43,259,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,414,156,970
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,200,000,000
長期借入れによる収入	580,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 14,372,722,630
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 486,413,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,279,135,630
IV 資金増加額	<u>△ 1,783,125,453</u>
V 資金期首残高	<u>6,655,728,234</u>
VI 資金期末残高	<u><u>4,872,602,781</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		307,813,690
	当期総利益	307,813,690	
II	積立金振替額		4,265,137,033
	目的積立金	4,265,137,033	
III	利益処分額		
	積立金		4,572,950,723

行政サービス実施コスト計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

林道整備譲渡原価	76,062,720,230	
特定地域整備譲渡原価	10,999,966,089	
農用地整備譲渡原価	9,710,943,137	
受託業務費	33,870,000	
一般管理費	213,962,733	
財務費用	3,078,148,102	
雑損	102,922,533	
臨時損失	48,429,697	100,250,962,521

(2) (控除) 自己収入等

林道整備割賦譲渡収入	△17,053,884,705	
特定地域整備割賦譲渡収入	△3,235,905,182	
農用地整備割賦譲渡収入	△3,431,439,009	
割賦利息収入	△3,224,841,266	
受託業務収入	△33,870,000	
寄附金収益	△0	
受取利息	△6,016,581	
有価証券利息	△1,278,865	
雑益	△145,692,699	
臨時利益	△1,427,000	△27,134,355,307

業務費用合計

73,116,607,214

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外利息費用相当額 0

V 損益外除売却差額相当額 0

VI 引当外賞与増加見積額 △ 32,418,444

VII 引当外退職給付増加見積額 24,517,673

VIII 機会費用

政府出資等の機会費用	25,926,950	
無利子による融資取引の機会費用	873,934	26,800,884

IX 行政サービス実施コスト 73,135,507,327

# 重要な会計方針

## ◆独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成22年10月25日）及び（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂版））を適用しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～25年
構築物	6～11年

#### (2) 無形固定資産

該当事項はありません。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

### 5. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入することとして、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に含めております。

### 6. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 10. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

### (1) 不要財産の国庫納付等に係る会計処理

当事業年度は不要財産の国庫納付を行っております。これによる損益計算書及び行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

### (2) 資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これによる損益計算書及び行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

## 11. その他の重要な事項

### (1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

### (2) 一般管理費の会計処理

一般管理費（役員報酬等）については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- (1) 支払利息のうち、当期に原価算入している額 126,493,669円
- (2) 役職員の引当外賞与見積額 48,787,758円

(3) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,574,648,695
未認識数理計算上の差異 (B)	93,230,711
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,481,417,984
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	△ 20,403,271
退職給付引当金 (D) + (E)	2,461,014,713

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	72,611,954
利息費用	39,705,919
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	2,139,323
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	△ 7,551,842
退職給付費用	106,905,354

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 1.40%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(損益計算書関係)

臨時損失における固定資産売却損30,200,001円(建物 1円、土地 30,200,000円)については、東京都杉並区にある職員宿舍(建物)及び宿舍用地(土地)を売却処分したことにより発生したものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	10,872,602,781 円
うち定期預金等	6,000,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>4,872,602,781 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成22年度借入金の平均利率を参考に1.21%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、20,332,055円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、独立行政法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	10,872,602,781	10,872,602,781	0
②林道割賦売掛金	32,425,574,878	34,761,249,107	2,335,674,229
③農用地整備割賦売掛金	68,594,631,562	73,046,101,940	4,451,470,378
④短期借入金	(13,614,189,630)	(15,989,699,573)	△ 2,375,509,943
⑤森林総合研究所債券	(21,000,000,000)	(21,809,860,000)	△ 809,860,000
⑥長期借入金	(84,686,522,687)	(89,864,349,979)	△ 5,177,827,292

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

④短期借入金、⑥長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

種類	場所	帳簿価額	用途
電話加入権	神奈川県川崎市	10,000	電話加入権

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産について、電話加入権のうち休止回線を法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

種類	場所	減損額	備考
電話加入権	神奈川県川崎市	0	損益外処理

(4) 回収可能サービス価額

電話加入権については正味売却価額を使用し、財産評価基準書(国税庁作成、平成22年分)に基づき評価しております。

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種類	場所	帳簿価額	備考
①-1	土地	千葉県船橋市	247,000,000	簿価超過額は、平成20年7月10日に国庫納付しております。
①-2	建物	〃	1,760,000	〃
②	土地	東京都世田谷区	40,400,000	〃
③-1	土地	東京都練馬区	43,500,000	〃
③-2	建物	〃	23,000	〃
④	土地	東京都練馬区	16,000,000	〃
⑤-1	土地	東京都杉並区	32,700,000	〃
⑤-2	建物	〃	30,000	〃
⑥	土地	北海道札幌市	76,300,000	当該物件の譲渡によって得られた収入の額62,000,000円を独立行政法人緑資源機構を廃止する法律(平成20年法律第8号)の規定に基づき、平成20年4月1日付けで独立行政法人緑資源機構から承継しております。(政府出資)
⑦	現金及び預金		43,000,000	独立行政法人通則法第48条第1項に規定する重要な財産の処分の認可に基づき平成22年度に処分した東京都杉並区の土地・建物の譲渡収入を計上しております。

(2) 不要財産となった理由

①-1	老朽化に伴い使用予定のない施設として処分した財産の譲渡収入であるため。
①-2	〃
②	〃
③-1	〃
③-2	〃
④	〃
⑤-1	〃
⑤-2	〃
⑥	〃
⑦	〃

(3) 国庫納付等の方法

①	独立行政法人通則法第46条の2第2項の規定に基づく譲渡収入の納付
②	〃
③	〃
④	〃
⑤	〃
⑥	〃
⑦	独立行政法人通則法第46条の2第1項の規定に基づく現物納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

(単位:円)

①	352,267,000
②	58,914,000
③	33,100,000
④	15,500,000
⑤	34,520,000
⑥	62,000,000

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用は、ありません。

(6) 国庫納付等の額

(単位:円)

①	248,760,000
②	40,400,000
③	43,523,000
④	16,000,000
⑤	32,730,000
⑥	62,000,000
⑦	43,000,000

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月18日に国庫納付しております。

(8) 減資額

(単位:円)

	減資額
①	248,760,000
②	40,400,000
③	43,523,000
④	16,000,000
⑤	32,730,000
⑥	62,000,000
⑦	73,200,001

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

区 分	工 事 名	金 額
特定地域整備等勘定		
特定中山間保全整備事業	農林道工事	1,835,893,050
農用地総合整備事業	橋梁工事等	1,967,035,000
計		3,802,928,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。